○厚生労働省告示第二百十号

中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成十四年政令第二百九十二号）第七条第二項の規定に基づき、平成二十七年度に係る中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第十条第二項第三号ロ及び同令第二条第一項第三号ロ(1)の支給率は、〇・〇二一六とする。

平成二十七年三月三十一日　厚生労働大臣　塩崎　恭久

○厚生労働省告示第二百十一号

中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第二十八条第一項の規定に基づき、平成二十七年四月一日から同年九月三十日までの間に効力が生じた退職金共済契約及び同年十月一日から平成二十八年三月三十一日までの間に効力が生じた退職金共済契約に係る同項の厚生労働大臣の定める率は、次の表の上欄に掲げる過去勤務期間の年数に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる率とする。

平成二十七年三月三十一日　厚生労働大臣　塩崎　恭久

過去勤務期間の年数	率	
	平成二十七年四月一日から同年九月三十日までの間に退職金共済契約の効力が生じた場合	平成二十七年十月一日から平成二十八年三月三十一日までの間に退職金共済契約の効力が生じた場合
一年	〇	〇
二年	〇	〇
三年	〇・〇三	〇
四年	〇・〇四	〇・〇二
五年	〇・〇四	〇・〇三
六年	〇・〇五	〇・〇四
七年	〇・〇六	〇・〇五
八年	〇・〇七	〇・〇六
九年	〇・〇七	〇・〇七
一〇年	〇・〇八	〇・〇七

○厚生労働省告示第二百十二号

中小企業退職金共済法施行令（昭和三十九年政令第百八十八号）第二条第一号及び第二号の規定に基づき、平成二十六年四月一日前に退職した被共済者であって平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したもの、平成二十六年四月一日以後平成二十七年四月一日前に退職した被共済者であって平成二十七年八月一日から平成二十八年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したもの及び平成二十七年四月一日以後平成二十八年四月一日前に退職した被共済者であって平成二十八年七月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したものに係る同条第一号及び第二号の厚生労働大臣の定める率は、〇とする。

平成二十七年三月三十一日　厚生労働大臣　塩崎　恭久

○厚生労働省告示第二百十三号

中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第十三条第二項の規定に基づき、平成二十六年四月一日前に退職した被共済者であって平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したもの、平成二十六年四月一日以後平成二十七年四月一日前に退職した被共済者であって平成二十七年八月一日から平成二十八年三月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したもの及び平成二十七年四月一日以後平成二十八年四月一日前に退職した被共済者であって平成二十八年七月三十一日までの間に退職金を分割払の方法により支給することを請求したものに係る同項の厚生労働大臣が定める利率は、年一パーセントとする。

平成二十七年三月三十一日　厚生労働大臣　塩崎　恭久

○厚生労働省告示第二百十四号

中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第三十条第二項第二号イの規定に基づき、平成二十七年度に係る同号イの厚生労働大臣が定める利率は、年一・九九パーセントとする。ただし、中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成十四年政令第二百九十二号）第十条の規定によりなお従前の例によることとされている場合における厚生労働大臣が定める利率は、年〇パーセントとする。

平成二十七年三月三十一日　厚生労働大臣　塩崎　恭久

○厚生労働省告示第二百十五号

確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）附則第二十八条第三項第一号の規定に基づき、平成二十七年度に係る同号の厚生労働大臣が定める利率は、年一・九九パーセントとする。

平成二十七年三月三十一日　厚生労働大臣　塩崎　恭久

○厚生労働省告示第二百十六号

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第三十六条第三項第一号及び第八項の規定に基づき、平成二十七年度に係る同条第三項第一号及び第八項の厚生労働大臣が定める利率は、年一・九九パーセントとする。

平成二十七年三月三十一日　厚生労働大臣　塩崎　恭久

○厚生労働省告示第二百十七号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和三十六年政令第十一号）第三条の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第三条の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の有効成分（昭和五十五年厚生省告示第百六十九号）の一部を次のように改正する。

平成二十七年三月三十一日　厚生労働大臣　塩崎　恭久

歯科口腔（くう）用薬の項第八目を第十一目とし、第七目を第十目とし、第六目を第九目とし、第五目を第七目とし、同目の次に次の一目を加える。

8　ポビドンヨード

歯科口腔（くう）用薬の項第四目を第六目とし、第三目を第四目とし、同目の次に次の一目を加える。

5　炭酸水素ナトリウム

歯科口腔（くう）用薬の項第二目を第三目とし、第一目を第二目とし、同項に第一目として次の一目を加える。

1　アズレンスルホン酸ナトリウム

胃腸薬の項第五十一目を削り、第五十二目から第五十八目までを一目ずつ繰り上げる。

外皮用薬の項第五十目を第五十一目とし、第四十九目を第五十目とし、第四十八目を第四十九目とし、第四十七目の次に次の一目を加える。

48　薬用炭

その他の項第百五十二目を第百六十目とし、第百四十八目から第百五十一目までを八目ずつ繰り下げ、第百四十七目を第百五十四目とし、同目の次に次の一目を加える。

155　硫酸アルミニウムカリウム水和物

その他の項第百四十六目を第百五十三目とし、第百二十七目から第百四十五目までを七目ずつ繰り下げ、第百二十六目を第百三十二目とし、同目の次に次の一目を加える。

133　ブシ。ただし、1個中アコニチンとして0.01mg以下を含有する場合に限る。